



分野別に見る欧州圏での権利取得ルートの解析

2016年度 専門委員会活動
国際第2委員会 第1小委員会

2018年 3月 20日 関東部会
2018年 3月 22日 関西部会





発表の流れ

1. はじめに
 - 1.1. 欧州圏への出願・権利化ルート
 - 1.2. ルートに関する議論
 - 1.3. 調査の目的
2. 調査の内容
 - 2.1. 調査方法
 - 2.2. 調査母集合統計
 - 2.3. 調査結果
 - 2.4. 自動車系企業の出願モデル
3. おわりに



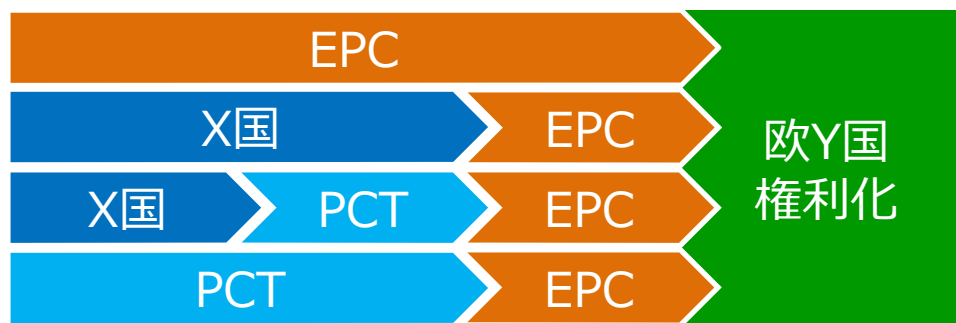
1. はじめに

1.1. 欧州圏への出願・権利化ルート

(1) EPCルート

欧州特許出願を経由するルート

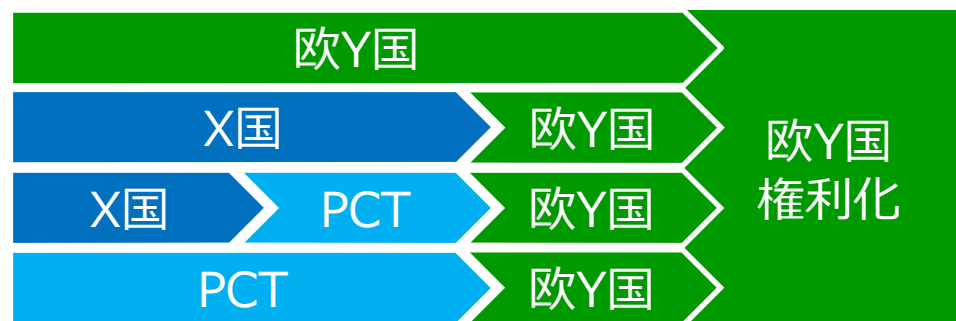
例



(2) 各国ルート

欧州特許出願を経由しないルート

例





1. はじめに

1.2. ルートに関する議論（その1）

2015年年報によると、

欧州特許庁（EPO）への出願件数： 160,022 件

ドイツ特許商標庁への出願件数： 66,889 件

英国知的財産庁への出願件数： 22,792 件

殆ど全ての欧州特許出願において

ドイツおよび英国で権利を得る意図があると仮定すると・・・

ドイツへの特許出願の約70%はEPCルート、約30%は各国ルート

英国への特許出願の約87%はEPCルート、約13%は各国ルート





1. はじめに

1.2. ルートに関する議論（その2）

	EPCルート	各国ルート
メリット	<ul style="list-style-type: none">・手続き一本化・権利化したい国の選択時期の先送り・翻訳時期の先送り・一定レベルの審査による安定な権利	<ul style="list-style-type: none">・無審査で登録される国もある・審査請求期間が長い国もある・2ヶ国までの出願の場合は各国ルートを採用した方が費用が安い
デメリット	<ul style="list-style-type: none">・出願・中間時のミスが各国の権利に影響する・特許性が否定されると全指定国で権利化できない・権利化に時間がかかる	<ul style="list-style-type: none">・各国での審査対応が必要＝工数多い・出願・中間でも各国語への翻訳が必要・無審査国等では権利の安定性に疑問

出典：欧州特許を上手に取得する方法（第4版）2016年9月





1. はじめに

1.3. 調査の目的

しかしながら・・・

実際の出願ルートを確認し、定量的に評価した研究はない



- EPCルートと各国ルートとは使い分けられているのか？
- 技術分野や出願人国籍によって出願展開国の数やルートに違いはあるか？



2. 調査の内容

2.1. 調査方法：調査対象と集合作成条件

- ・化学、自動車、電気通信系の企業であって、欧州への出願が多い企業
- ・使用した調査ツール： 商用データベース（パテント・リザルト社「BizCruncher」）

条件 1（出願時期）：

2010年1月1日～2012年12月31日を出願日とする出願

条件 2（対象企業）：

条件 2-1：化学系（素材／原材料）の主要企業 8社

条件 2-2：自動車系（車体／部品）の主要企業 7社

条件 2-3：電気通信系の主要企業 9社

条件 3（IPC分類）：

条件 3-1：C07?, C08B?, C08F?, C08G?, C08H?, C01?

条件 3-2：B?

条件 3-3：H04?



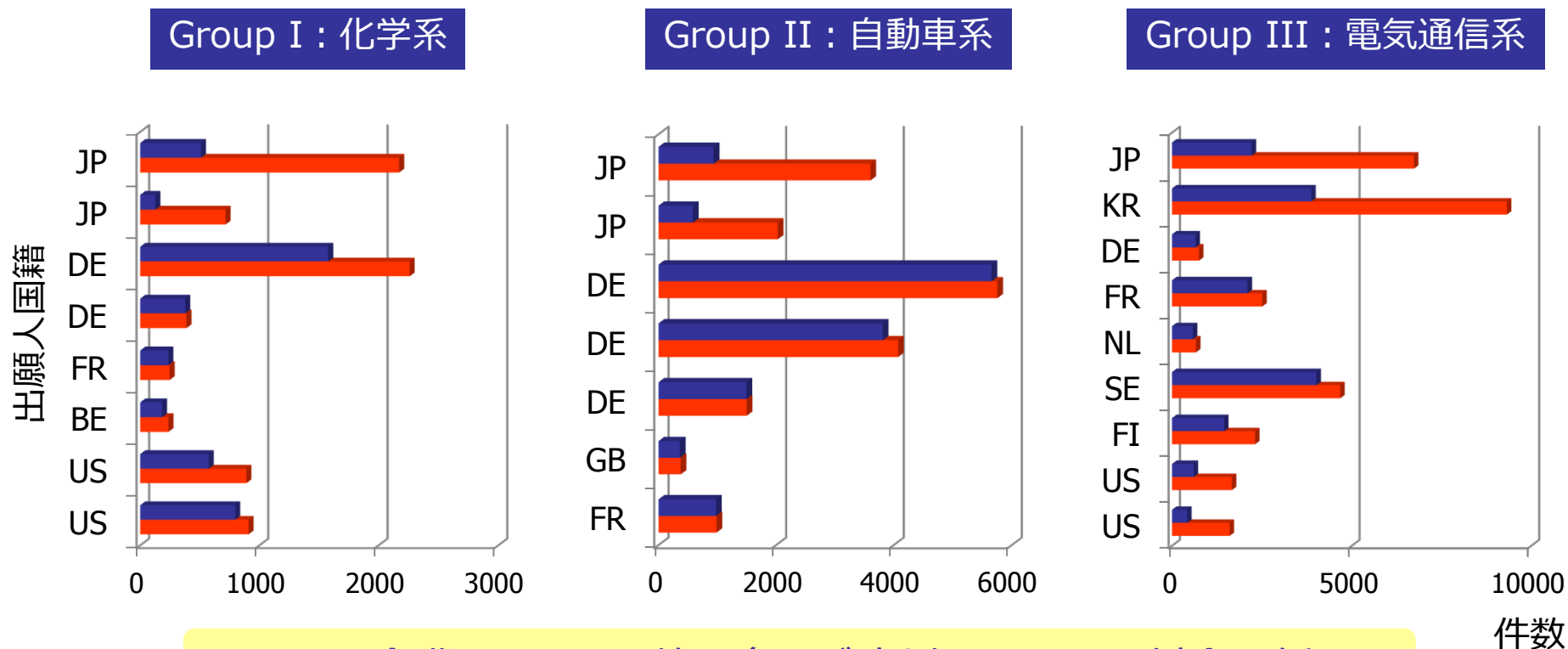


2. 調査の内容

2.2. 調査母集合統計

各企業の全ファミリー件数と欧州圏への出願を含むファミリー件数

■ 欧州圏への出願を含むファミリー件数
 ■ ファミリー件数



- アジア企業はファミリー数が多いが欧州に展開する割合は低い
- 電気通信系は欧州に展開する割合は低い



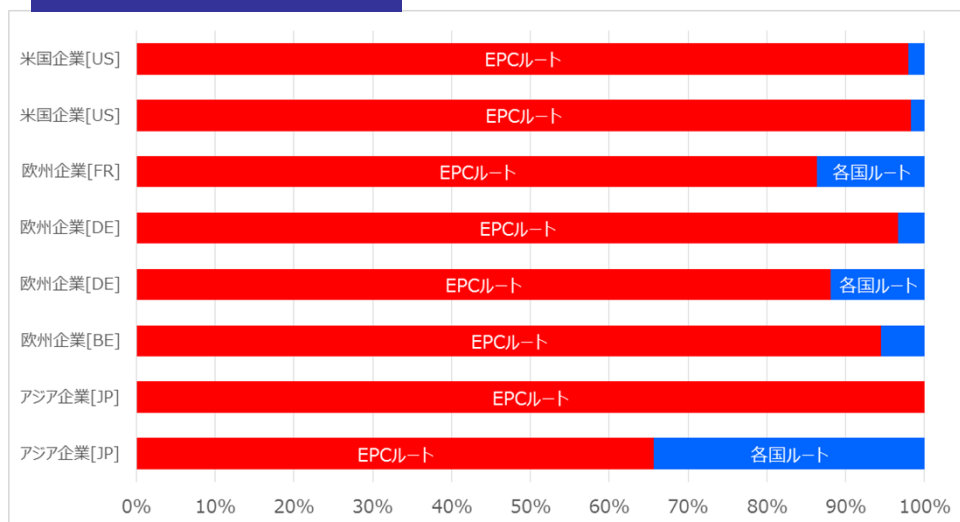


2. 調査の内容

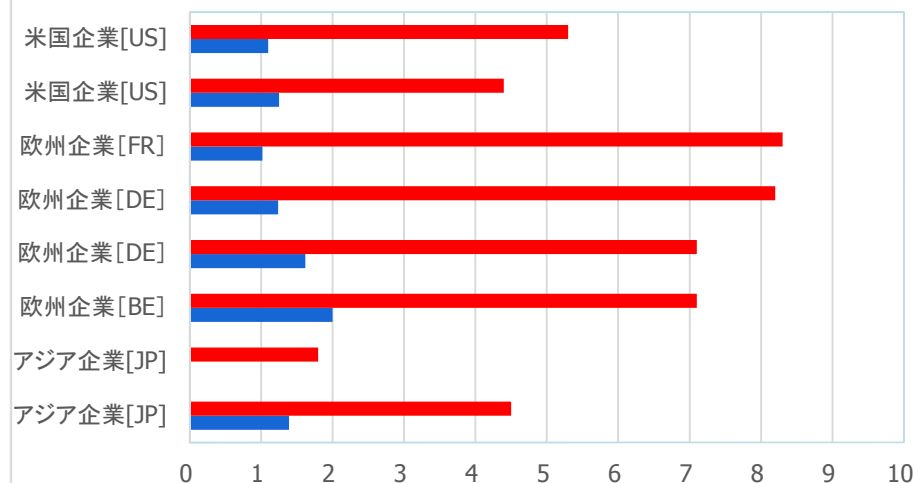
2.3. 調査結果(1) EPCルートと各国ルートの利用比率

Group I : 化学系

■ EPCルート
■ 各国ルート



EPCルートと各国ルートの利用比率



EPC出願1件当たり及び各国ルートの平均展開国数

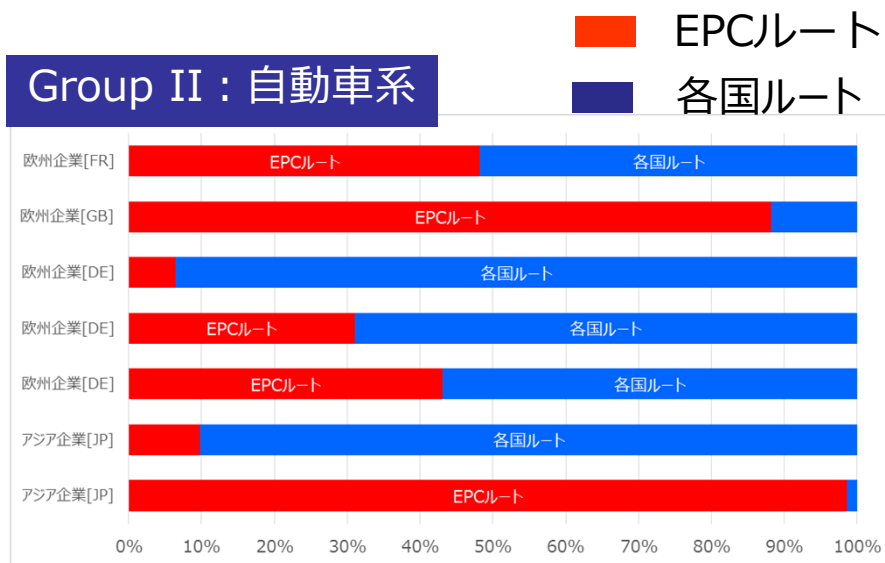
- EPCルートの利用率が高い。
- 各国ルートの展開国数は2国以内。一方、EPC出願1件当たりの展開国数にはばらつきがあるが、概ね4か国よりも多い傾向。



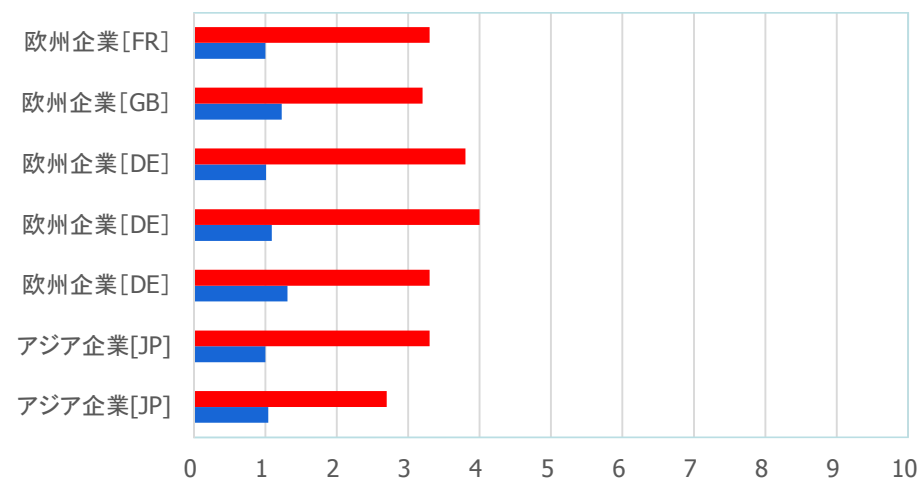


2. 調査の内容

2.3. 調査結果(1) EPCルートと各国ルートの利用比率



EPCルートと各国ルートの利用比率



EPC出願1件当たり及び各国ルートの平均展開国数

- 自動車系はEPCルートを主としている企業もあれば、各国ルートを主としている企業もある。
- ルートの利用率にバラつきはあるが、各国ルートの展開国数はほぼ1か国。EPC出願1件当たりの展開国数はほぼ3か国で揃っている。



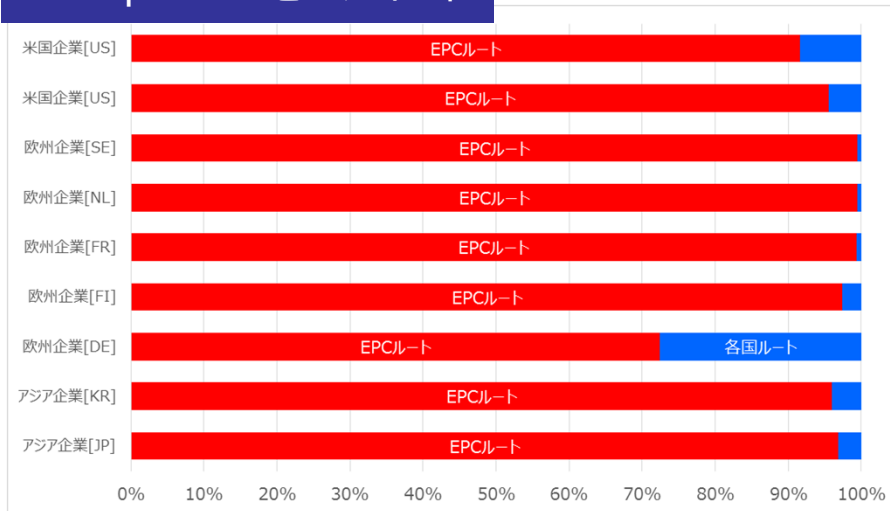


2. 調査の内容

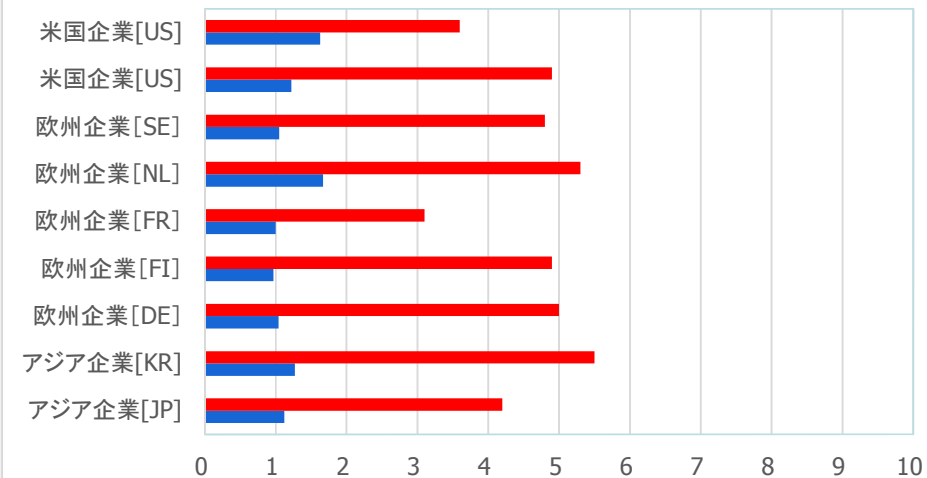
2.3. 調査結果(1) EPCルートと各国ルートの利用比率

■ EPCルート
■ 各国ルート

Group III : 電気通信系



EPCルートと各国ルートの利用比率



EPC出願1件当たり及び各国ルートの平均展開国数

- 電気通信系はEPCルートの利用率が高い。
- 各国ルートの展開国数は2か国以内。一方、EPC出願1件当たりの展開国数は3か国よりも多い傾向。





2. 調査の内容

2.3. 調査結果(2) EPCルートと各国ルートの平均展開国数

		EPCファミリー1件 当たりの展開国数 (全体平均)	非EPCファミリー1件 当たりの展開国数 (全体平均)
Group I	化学系	5.8	1.4
Group II	自動車系	3.4	1.1
Group III	電気通信系	4.6	1.2

- EPCルートを使用する場合もしない場合も、
展開国数は化学系 > 電気通信系 > 自動車系だった。
- 3ヶ国以上に展開する場合はEPCルート、
2ヶ国以下に展開する場合は各国ルートが採用されている。



2. 調査の内容

2.3. 調査結果(3) 展開国数とルート利用率のまとめ

■ Group I (化学系)

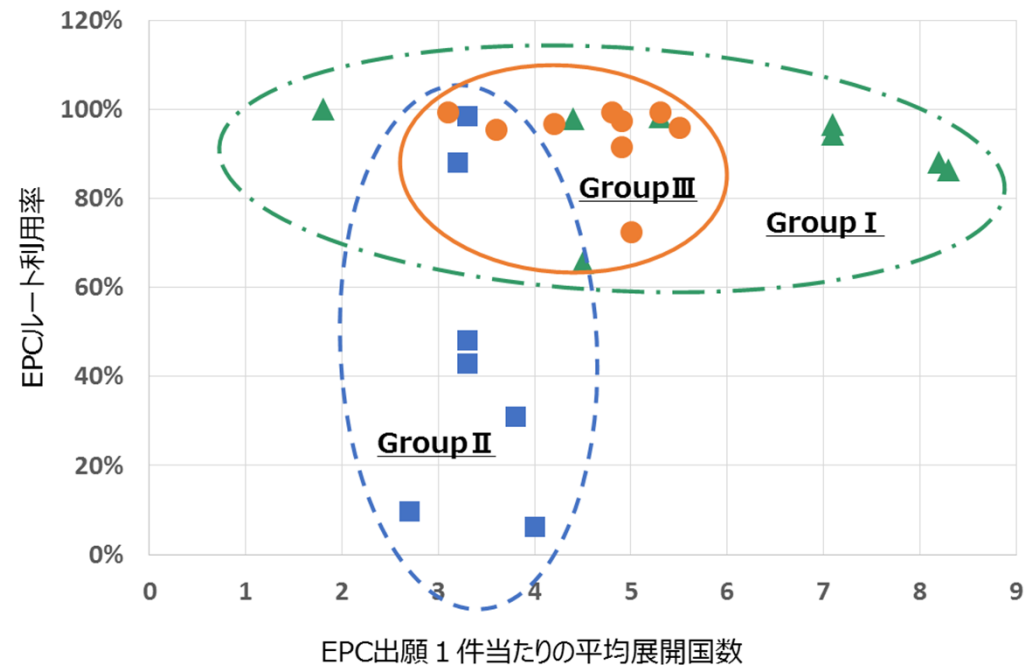
- Group II, III (自動車系、電気通信系) よりも展開国数が多い傾向を示す。
- 企業間の展開国数の差が大きい。

■ Group II (自動車系)

- Group I, III (化学系、電気通信系) よりも展開国数が少ない傾向を示す。
- EPCルートの利用率に企業間の違いがあっても、展開国数に企業間の差はあまり見られない。

■ Group III (電気通信系)

- 展開国数、EPCルート利用率共に企業間の差が少ない。



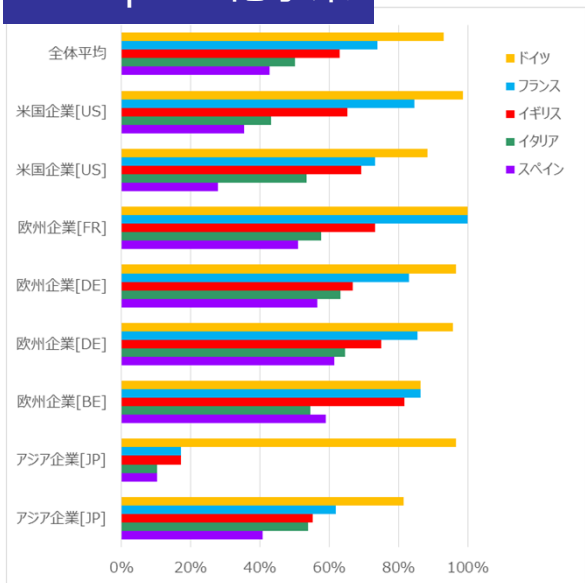


2. 調査の内容

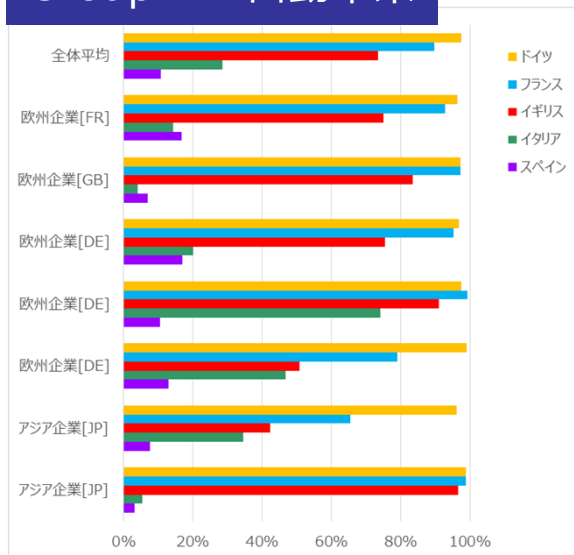
2.3. 調査結果(4) 主要展開国

- 技術分野に拠らず、ドイツ、フランス、イギリスの3カ国への展開率が高い。特にドイツへの展開率は概ね90%を超えている。
- 各Groupの全体平均をみると、化学系、自動車系は、ドイツ、フランス、イギリスの順に展開率が高いが、電気通信系はドイツ、イギリス、フランスの順に展開率が高い。
- Group IIIに関し、フィンランド、スウェーデン、オランダに本社を置く3企業は、いずれも本社所在国への展開率が低く、13%~14%程度だった。

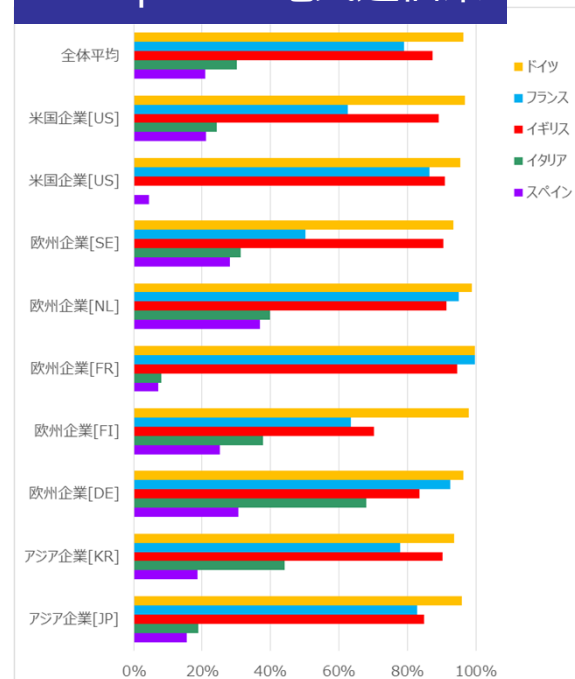
Group I : 化学系



Group II : 自動車系



Group III : 電気通信系





2. 調査の内容

2.3. 調査結果(5) EPCルートを選択した場合の第一国出願

Group I : 化学系	EPC含む第一国	Group II : 自動車系	EPC含む第一国	Group III : 電気通信系	EPC含む第一国
US企業 [US]	US	アジア企業 [JP]	JP	US企業 [US]	US
US企業 [US]	US	アジア企業 [JP]	JP	US企業 [US]	US
アジア企業 [JP]	JP	欧州企業 [DE]	DE	アジア企業 [JP]	JP
アジア企業 [JP]	JP	欧州企業 [DE]	DE	アジア企業 [KR]	KR
欧州企業 [BE]	EP	欧州企業 [DE]	DE	欧州企業 [DE]	DE
欧州企業 [DE]	EP	欧州企業 [FR]	FR	欧州企業 [SE]	US
欧州企業 [DE]	DE	欧州企業 [GB]	GB	欧州企業 [FI]	US
欧州企業 [FR]	FR			欧州企業 [FR]	EP
				欧州企業 [NL]	EP

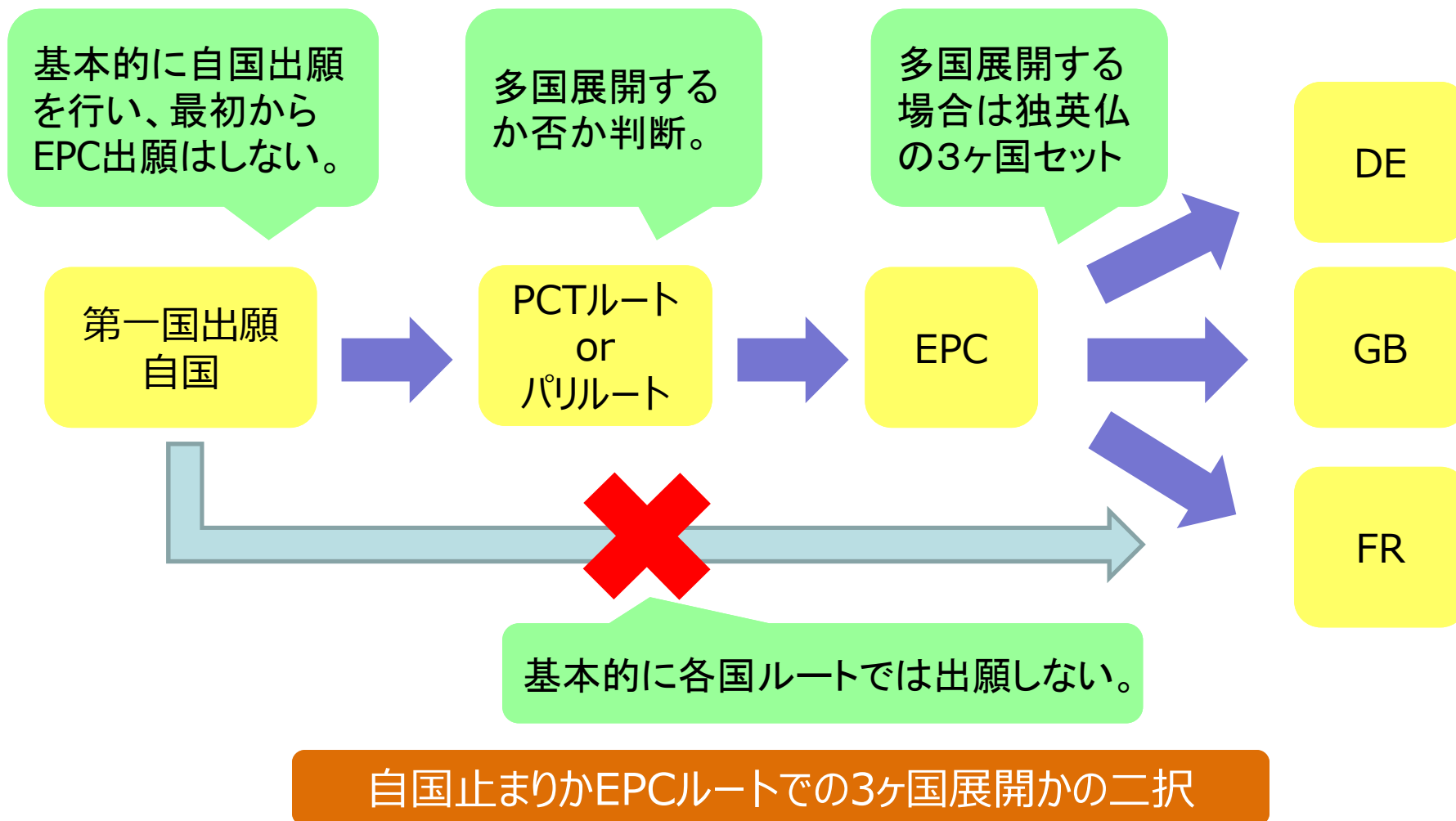
- 自動車系は国籍によらず第1国出願を自国に行っている
- 化学系と電気通信系の欧州企業においてEPに第1国出願を行っている企業が見られる。第一国出願の段階で多国での権利化の意図があると考えられる。





2. 調査の内容

2.4. 自動車系企業の出願モデル





3. おわりに

■ EPCルートと各国ルートとは使い分けられているのか？

-欧州圏の3カ国以上で権利取得する場合はEPCルートを選択し、
2ヶ国以下の場合は各国ルートを選択していることがデータより裏付けられた。

■ 技術分野や出願人国籍によって出願展開国の数やルートに違いはあるか？

-化学系、電気通信系の企業は、ドイツ・フランス・イギリスを含む4～8カ国で権利化することが一般的であり、ほぼEPCルートを利用している。また、第1国出願としてEPC出願する企業もあり、第1国出願の時点で多国での権利化の意図があると考えられる。

-自動車系企業は、自国のみに出願する場合と、自国の出願を基礎としてEPCルートを利用しドイツ・フランス・イギリスの3カ国で権利化する場合とを使い分けている。すなわち、第1国出願後に多国での権利化するか否かを判断していると考えられる。

近日中に知財管理誌に投稿予定！！

